

会員の情報提供から

通信者：名古屋大学医学部医動物研究室 須藤千春 助教授

会員の「住まいと健康」に関する取り組み状況を求めていたところ、名古屋大学医動物研究室の須藤千春先生から、先生自身が関与された最近の研究会や講演会の動向をお知らせいただきました。

①名古屋住環境研究会第1回研究会 平成9年11月21日（金）

シンポジウム「住まいの今を考える」

主催：名古屋住環境研究会、空気調和・衛生工学会中部支部

後援：名古屋市、愛知県、愛知県建築士会

プログラム

主旨説明 宮野秋彦（名古屋大学名誉教授）

住まいの環境 大野秀夫（椙山大学生活科学部教授）

家ダニの実態と対策 須藤千春（名古屋大学医学部助教授）

暑さ寒さを防ぐ工夫 水谷章夫（名工大助教授・名古屋住環境研究会事務局）

出席者：約180名

この会は一般市民を対象に情報提供を目的として年1回開催予定とのことです。発足間もない研究会のようですが、行政や、研究者、専門家が組んで市民を対象に継続的に知識普及活動を図る運動として注目されます。

②アトピー環境研究会1997年度総会 平成9年12月20日（金）

一般公開で行われ、総会の後1997年度研究中間報告「アトピー性皮膚炎と住環境」、の講演などを行いました。出席者は約180名でした。アトピー環境研究会は自主的な組織で多くの研究者、専門家からなり、勤務時間外にアトピー性皮膚炎や化学物質過敏症の患者家庭の環境を詳細に調査しており、貴重なデータが蓄積されつつあると述べられています。事務局に報告書を送付していただきましたが、A4版40ページのかかなり密度の高い報告書です。医師班、ダニ班、建築班等の様々な角度からの経過観察を含めた調査分析となっています。毎月1回勤務時間外に症例研究を重ねて、現在70例を数えるとのことです。研究会会員は40名で、保健所の環境衛生監視員、医師、生理学者、カビ・ダニ研究者、建築研究者・建築実務者など多様です。患者は医師以外の専門家からもアドバイスを得ることができますが、各アドバイザーは他の専門家のアドバイス内容を理解した上でのアドバイスとなるため、患者に安心感を与えこそすれ、不安を助長することは無いようです。地域での学際的継続的実践的調査研究グループとして、取り組みのモデルとして極めて参考となるはずであり、さらに今後の成果が期待されます。

アトピー環境研究会連絡先事務局は竹田悦三設計室 TEL/FAX 052-583-6331.

③室内環境研究会 平成9年度第3回「室内空気環境講演会 平成10年2月16日（月）

室内空気環境をめぐる諸問題と今後の対応 入江建久（信州大学教育学部教授）

ダニ・温湿度変動からみた住環境の変化とアトピー性疾患

須藤千春（名古屋大学医学部助教授）

新築住宅入居後の健康障害について

深谷元継（国立名古屋病院医師）

住まい（高気密高断熱住宅）と換気・空調

内田賀久（松下精工）

出席者約150名

何れの研究会も盛会だったとのことでした。須藤千春先生からはさらに次のような注目すべきご意見をいただきました。

「室内性ダニの生態を通じて室内環境を見てきましたが、最近ダニ相に大きな変化が見られます。都市環境の変化が室内環境に影響してダニ相が変化し、その変化がアトピー性皮膚炎などに関連していると考えています。一般的に住宅の高気密、高断熱化に伴い室内が高温多湿になってダニが増加し、ダニアレルギーが増加したと言われてはいますが、我々の調査では別の結果もでています。このことは疾患対策にも関わることであり、室内環境の問題点をさらに追求したいと考えております。」

また関連して、名古屋市守山保健所 環境衛生監視員 加藤隆司さんからは、「家を建てて売るだけならつくり手以外の専門家の手を煩わせずにできるが、住宅に起因する病気を直すには医師を含めた多様な専門家の共同が必要です。「住まいと健康フォーラム」の会員のお一人である須藤先生を中心として大学研究者・保健所職員の環境衛生監視員・名古屋市生活衛生センター有志（フォーラム会員：松浦）が月1回基礎的な文献を読む勉強会を開催しています。内容は医動物に限らず幅広く快適な住まいのあり方等に及んでいます」との報告をいただきました。ありがとうございました。

（まとめ フォーラム事務局 松本）

会員へのお知らせ

1998年版住宅白書 発行！

日本住宅会議編の1998年版住宅白書が出版されます。

今回の特集のテーマは「住まいと健康」です。住まいと健康フォーラムの会員も多数執筆に参加しています。構成は第1部特集「住まいと健康」、第2部「住宅政策・住宅運動」第3部「震災復興」となっています。

特集「住まいと健康」では、まず「住まいと健康」の関連についての基本的視点を提示した後、居住政策の貧困による健康障害、在宅ケアのなかの住宅問題、高層居住や室内空気汚染、地域の健康などの問題などを取り上げています。また、保健所や自治体の福祉行政の取り組み、建築技術者の情報提供、ネットワーク活動などの具体的な活動や諸外国の状況も紹介しています。

フォーラム活動の成果とも言える一冊です。ぜひ読んでください。

日本住宅会議編 発行：ドメス出版 A5判 330ページ 3000円+税

II コンパニオンアニマルリサーチ（会長正田陽一東大名誉教授）という非営利団体の星川きよみ業務部長から、「コンパニオンアニマルとともに集合住宅で犬や猫と暮らす」（監修 社団法人日本動物保護管理協会）という題名のテキストブックを事務局にいただきました。A-4版40ページのパンフレットで、色刷りのしっかりした装丁です。保健所には送料さえ負担していただければ、普及活動の一環としてパンフレットは無料とのこと。ペット問題は集合住宅における大きな悩みのひとつ。単身高齢者が増えれば、禁止するだけが管理のノウハウとは言えず、飼う人、管理する人へのアドバイスが必要です。県内の

保健所分をまとめて希望されても可のようです。東京都分は都を通じて配布するとのことでした。

入手希望者は、TEL 03-5468-5751または FAX 03-5468-5752で問い合わせをどうぞ。

Ⅲ「住まいと健康フォーラムニュース」のバックナンバー（一部）が、国立公衆衛生院 建築衛生学部のホームページに掲載されました。このホームページには「フォーラムニュース」以外に1998年11月30日～12月4日開催の「第2回 人間-生活環境系国際会議」などの案内が掲載されています。

アドレスは以下のとおりですから、アクセスしてみてください。

<http://www.ipph.go.jp/arc/archomjp.htm>

なお、掲載されていないバックナンバーが必要な方は、事務局にFAXで、お問い合わせください。後日送付いたします。

「自治体に働く保健婦のつどい」

基礎講座「生活環境に迫る保健婦の仕事」に参加して

東京都江東区城東保健所 田尻 由紀（保健婦）

「自治体に働く保健婦のつどい」は第30回という節目をむかえ、平成10年1月17、18の両日、京都で開催されました。基礎講座「生活環境に迫る保健婦の仕事」では、健康を守る予防活動の基礎としての“住環境”について再確認するとともに、日々の保健婦活動の中でなができるのかを様々な角度から考えました。2日間にわたる講座の内容についてまとめて報告します。

まずはじめに、阪神淡路大震災で浮き彫りになった住宅問題を中心に、講師の早川和男先生（長崎総合科学大学教授）より「住環境と健康」についての講義がありました。

1. 阪神淡路大震災は“住宅災害”でもある。

圧死88% 焼死10% とほぼ100%が家の倒壊と関係している。避難所でも劣悪な環境の中で800人以上が死亡、仮設住宅でも以前からの住まい・コミュニティから離れたところで孤独死が相次いでいる。生命は安心して居られる「住居」（眠る・暖房・風呂・トイレ・プライバシー等）があってはじめて健康でいられる。防災というが、日常の健康を守れる住宅が前提。

2. 健康をおびやかす住宅

狭小住宅・リハビリテーションの困難さ等により、ねたきりをつくる?!
シックハウス症候群・塗料、接着剤、新建材などからの化学物質による健康被害
高層住宅・震災後仮設をへて公営住宅に入れたが、高層のため孤立、閉じこもりによりボケ、疾病に。

3. 住宅は予防医療

医療費は消費してしまうが、住環境・街づくりは福祉資本として、受け継がれる。

4. 保健婦への期待

健康を守る予防のプロとしての保健婦が、地域での様々な事例を通して、発言し活動することが、日本の住環境をよくし、健康を守ることになる。

以上の講義をうけて、4つの報告がありました。

「仮設住宅での生活温度調査・復興住宅の訪問から見たもの」

(兵庫県宝塚保健所・前山保健婦)

伊丹の仮設住宅で比較的動ける人を対象に、センサーによる室内温度の測定とその時の心拍数を測定する調査を2年間実施。この調査により、病気のためクーラーの使えない人が外気温より暑い室内で生活していること。クーラーをつけたり消したりの繰り返しで、体温が上下することで、体に過度の負担がかかり、イライラやストレスも大きいことが明らかになった。それでもがまんして暮らしている人がほとんどで、平成7年7月の伊丹の市民健診では、異常無しは1割しかいなかった。最高気温が33度以上になると65才以上の死亡率は高くなるともいわれ、温度が人の命に関係するということ意識する必要がある。

また、復興住宅では、バリアフリーであることや室内も暖かい点は、確かに仮設住宅よりよいが、立地条件が悪いため、コミュニティが作りにくい等の問題がある。

保健婦はセンサーとして、訴えを聞いてきてもそれを街づくり対策に反映するシステムがない。地道に少しずつでも他のセクションと連絡をとっていくことが大切。

「アトピーから始まった”健康住宅”」

(福井母乳育児相談室・福井助産婦)

安全な母乳を飲ませるために、生活全般への配慮ができる母乳教育を実践している。その経緯で、自分たちの生活のあり方(ダイオキシン、合成洗剤による水汚染など)を見直し、「健康住宅」についても取り組んできた。その中で、新築マンションに引っ越してからアトピーの症状がひどくなったケースが多かったので、安全素材を使用するという視点で健康を考え、さらに地域全域まで視野を広げて考えられるよう援助している。具体的に知ってもらえるように、まず自分の家をリフォームし、手すき和紙や木材を使って自分たちで工夫した。

また、市民アンケート調査も実施し、化学物質過敏症等についての住宅相談のできる場がないという意見が多く、ぜひ保健所でも情報を出せたり相談にのったりしてほしい。

この他、那覇市役所福祉課からは保健・福祉・医療ネットワーク研究会の中から開発した保健・福祉・医療情報のソフト「長寿の里」の紹介が、京都長岡市の理学療法士からは住宅改善ネットワークとして作業療法士、理学療法士、保健婦、福祉機器メーカー、大工など横の連携の実践が報告されました。

最後に児玉善郎氏(産業技術短期大学)より「憲法25条で生存権を保障するというのか、居住水準をいかに保障するか。建設省は昭和30代後半に最低居住水準を作ったが法的規制がなく、具体的な施策もない。まずは住環境にまつわる広い視点を持ち、地域を訪問する中で問題をキャッチし、横のネットワークを組んで行政に少しでも反映させることが大切である」との助言がありました。

事務局だより

フォーラムニュースは会員の職場に送付しています。異動の時期ですので、送付先が変わる方も多いと思われます。送付先が変更になった場合は、必ず事務局にFAXでご連絡ください。また今回は旧所属に送付されることが多いと思いますが、ご了承ください。

事務局

☎108-0071 東京都港区白金台4-6-1

国立公衆衛生院 建築衛生学部 住宅衛生室 松本恭治 鈴木晃

電話 03-3441-7111 内線277 FAX 03-3446-4723

✍事務局不在のことが多いので、ご連絡はなるべくFAXでお願いします。